

提案依頼事項

次の(1)から(12)に掲げる書類を揃えて必要部数を提出してください。

※正本1部の他、(12)～(17)を除く書類については、副本10部を提出してください。

※正本は電子媒体（CDもしくはDVD）でも1部提出してください。

※副本については、(8)～(11)を除き、会社名及び会社名を推測できる記載をしないでください。副本用の調理施設の所在地及び予定地の欄は空白としてください。

※(7)の書類のうち「作業動線図」は正本・副本ともに多色刷りで提出してください。

※提出漏れがないよう、提出書類チェックシートを活用し添付した資料の口を■に変え提出してください。

※提案書提出時には内訳を記載した参考見積書（提案様式8）及び単価内訳（提案様式9）を提出するものとします。

※プロポーザルの提出後、本市の判断により追加資料の提出を求めることがあります。

(1) 提案書（提案様式1）

提案書については、提案様式1に記載している留意事項を御一読のうえ、作成してください。

(2) 会社概要（提案様式2-1）

(3) 業務実績（提案様式2-2）

過去5年間ににおけるデリバリー方式での学校給食の提供等に関する取組や実績について記述してください。学校給食の実績がない場合には、配達型弁当などの類似業務実績について、なお、他都市において同様の方式での実績がある場合や直近の取組については具体的に記述してください。（A4 1枚以内 1,600字以内 様式自由）

(4) 施設・設備の概要（提案様式3）

令和8年4月からの業務開始に向けて、既存工場（横浜市内の既存工場を含む）を活用するか、新設工場を整備するかを選択し、それぞれ、様式の内容に従って該当箇所に記載してください。

(5) 図面等

① 図面（提案様式4-1）

※新設工場を整備する場合は、計画している平面図を添付ください。

ア 調理施設及び設備の配置平面図（室名、設備名を明記、大きさはA3）

イ 図面はA4サイズに折り、縦に揃えてください。

ウ 図面には食材の搬入経路、従業員の入退室経路を記入してください。

② 写真（提案様式4-2）

※既存工場を活用する場合に作成ください。

ア 提案様式4-2に記載されている施設名称の部分の写真を撮影し、施設名称の上部のマスに撮影した写真を貼り付けてください。機器等のアップではなく部屋全体が映るように工夫してください。

(6) 企画書（提案様式5-1）

各項目 A4 1枚以内 1,600字以内 様式自由

※提案様式5-2「本市中学校給食以外の調理計画・配送計画」(Excel)及び、提案様式5-3「配送計画」(Excel)も作成のうえ、提出してください。

(7) サンプル献立の作業工程表・作業動線図（提案様式6-5）

アレルギー代替食に応募する場合とアレルギー代替食に応募しない場合で、提案依頼項目が異なりますので、ご注意ください。

① アレルギー代替食に応募する場合

提案様式6の「提案様式6-1 サンプル献立①」とサンプル献立①アレルギー代替食である「提案様式6-2 サンプル献立①アレルギー代替食」、及び「提案6-3 サンプル献立②」とサンプル献立②のアレルギー代替食である「提案様式6-4 サンプル献立②アレルギー代

替食」に記載しているサンプル献立を調理する際の作業工程表・作業動線図をそれぞれ作成してください。作業工程表は「提案様式 6－5 作業工程表」を使用し、「提案様式 1 提案書」に記載している最大提供可能食数を想定して作成してください。作業動線図は上記(6) ①の図面を活用して作成してください。

※図面と作業動線図はそれぞれ提出が必要ですのでご注意ください。

② アレルギー代替食に応募しない場合

提案様式 6 の「提案様式 6－1 サンプル献立①」及び「提案 6－3 サンプル献立②」に記載しているサンプル献立を調理する際の作業工程表・作業動線図をそれぞれ作成してください。作業工程表は「提案様式 6－5 作業工程表」を使用し、「提案様式 1 提案書」に記載している最大提供可能食数を想定して作成してください。作業動線図は上記(5) ①の図面を活用して作成してください。

※図面と作業動線図はそれぞれ提出が必要ですのでご注意ください。

(8) 直近 1 年以内の食品衛生監視指導票

工場を新設する応募者については、営業開始前までに営業許可証、営業開始後、速やかに食品衛生監視指導票を提出してください。

(9) 財務状況に関する書類

財務状況に関する書類として、次の書類を添付してください。

提出日を含む事業年度前 3 か年度における法人税の申告書の写し（税務官署受付印のあるもの。ただし、e-tax の場合は、受信通知などが確認できるもの。確定申告の際、確定申告書に添付したすべての書類を含む。）

※決算期前後に生じた会社の状況に関する重要な事実がある場合には、それを記載した書類

※発行済株式の 100%を保有する親会社がいる場合には、親会社の書類も提出してください。

※共同企業体で提案する場合は、代表構成員の財務状況に関する書類を提出してください。

(10) 定款、寄付行為、その他事業の目的、組織、業務の執行等を示す書類

(11) 共同提案の場合は、それぞれの事業者が担当する業務や責任の所在が分かる協定書、覚書等書類の写し

(12) 提案書類提出日の属する年度の直前の事業年度の国税の納税証明書
納税証明書「その 3 の 3」（法人税と消費税及地方消費税）

(13) 法人県民税納税証明書

(14) 参考見積書（提案様式 7）

(15) 単価内訳（提案様式 8）

(16) 提案書の開示に係る意向申出書（提案様式 9）

(17) 提出書類チェックシート（提案様式 10）